

遅れた初期活動，活躍したボランティア

生き埋めになった人々の救助

致命傷となった受け入れのモタツキ

その1/自衛隊

「もうちょっと早く救助が来てくれれば間にあったのに……」。

地震発生後、時計の針が1分1秒の時を刻むごとに死者の数が増えていった。9割の人々の死因が圧死だった。直後は声が聞こえていた人々も、体の上のしかかるガレキの重みに耐えきれず次々と息を引きとっていく。

こうした状況において、ひとりの人命を救うためには少なくとも10人の人手がいるという。本来こうした救助活動を担うのは消防署だが、レスキュー隊は神戸市内で4チームの計48人しかいない。消防士たちも同時多発的に発生した火災の消火でせいっぱい。やむをえず、警察官などが救援にまわるが、慣れていない作業に手間取る。こうした災害時における人命救助などに慣れていないのは、何といても自衛隊であったが、こういう場合に自衛隊の出動要請をできるのは県知事のみという法の壁に阻まれ、その本格的な出動は遅れた。

「阪急伊丹駅がつぶれてます、すぐに救援をお願いしますっ」。

17日の午前6時30分、伊丹署が地元からの最初の自衛隊出動要請の電話をかけた。これは近傍災害

の援助ということで、すぐに出動準備。7時58分には48人の自衛隊員が伊丹駅で人命救助にあたった。

7時14分から偵察機を飛ばし、既に被害の大きさを把握していた自衛隊は、8時10分には県の消防交通安全課に電話連絡。電話を受けた防災係長が「被害は甚大です。いずれ派遣要請することになります」と答えるが、その後、県から陸自への電話が繋がらなくなってしまった。

9時過ぎ頃から伊丹市など地元各市町村が自衛隊の出動を要請。10時、ようやく陸自から県庁への電話が繋がり、陸自側から「この電話をもって派遣要請をしたい」と逆に申し入れ、電話を受けた担当者が「よろしく願います」。すぐに報告を受けた知事は「よし、それで行け」。いつでも応援部隊を派遣できるように非常勤務態勢に入っていた陸自では同日午後、隊員約千名を現地に派遣し、ガレキの下で生き埋めになっているケガ人の救出などの救援活動や物資援助に当たった。

その2/海外からの救援隊

一方、地震発生直後から「生き埋め救出」の専門家たちの派遣の申し出が、海外の各国からなされた。

17日すぐに救援の申し入れをしたもの、1日待たされた後の18日に受け入れを決定されたスイスの緊急救助隊員は、捜索犬やファイバースコープなどハイテク機器を持参して19日朝、日本に到着した。が、

「48時間が勝負」のリミットを過ぎた後で、遺体の発見のみで生存者は見つけられなかった。

また、メキシコ地震などでの生存者救出で活躍したフランスの災害救助隊(DICA)は、地震当日の17日夜には基地で出動待機していた。が、日本政府の受け入れ態勢が整い、ようやく日本に到着したのは発生から既に5日目の21日。既に時、遅かった。

生存者発見の可能性が高い48時間以内の到着に全力をかけてきただけに、「日本側の受け入れ態勢は完璧で勉強になった」と、日本政府の対応の遅れに強烈な皮肉を残して帰国した。

やはり地震発生から30分後には情報をつかみ、在英日本大使館などを通じて日本政府に出動の申し入れをしていたイギリスの民間団体に対しても、当初の返答は「ありがたいが、結構です」との断わり。再三の申し入れでようやくOKが出たのは、地震発生から4日後だった。隊員のひとり「今までこれほど出動が遅れたことはない。もしすぐに来ていたら……」と無念の怒りを隠さない。

医療救援活動

どの病院、救護所もいっぱい

死者5400余、負傷者3万4000余。地震発生直後から、真っ先に必

要とされた救援が医療だった。芦屋市医師会会長の外科医、福岡昭吉氏の自宅裏の病院前には、地震発生から14分後の6時から既に数人の負傷した人々がはだして並んで待っていた。

福岡氏は同6時半に市の助役からの「災害本部をつくりたい。今すぐに」というメッセージをもってやって来た市役所職員と共に、医師会の緊急連絡表を握りしめて市役所、そして市消防本部へと向かった。あいさつ抜きで、「救護所が必要です」と言う福岡氏に、山本孝行・芦屋消防局長は「精華小学校につくりま

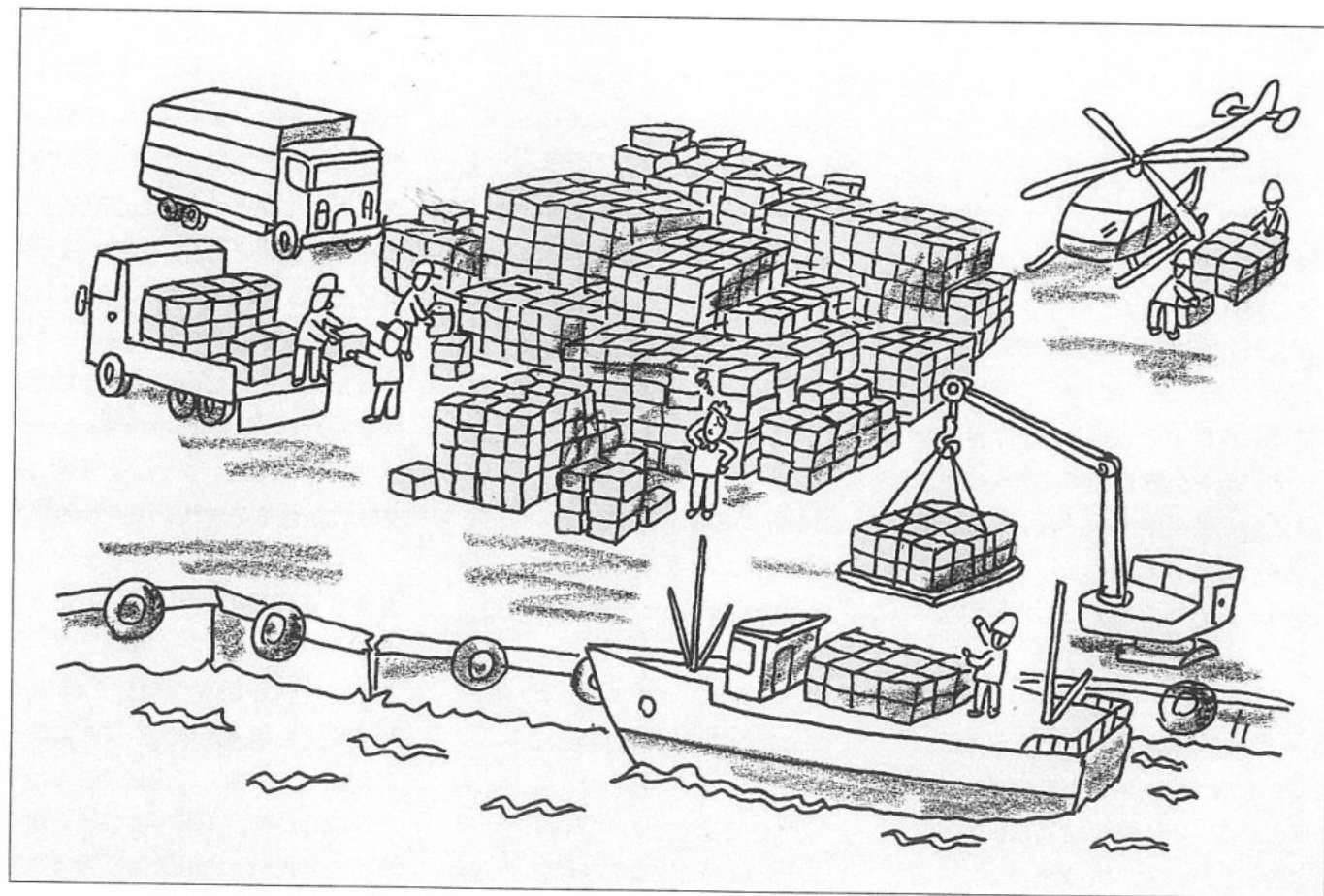
とすぐに答えた。

こうして芦屋消防署の東隣にある精華小学校の二つの教室に治療台代わりの机を並べた緊急の救護所ができた。すぐ近くにある消防署や市役所、警察署で救護所の存在を知った医師たちが次々と「何か手伝うことはありませんか」と応援に駆けつけた。地震当日の17日にここで治療を受けた患者の数は500人を超えた。

17日、被災地の地元ではどこの病院も運び込まれた負傷者でいっぱい、待合室の長椅子をベッド代わりにして患者を入院させた所もあったほど。救急車はフル稼働していた

が、台数が負傷者数の20分の1以下しかなく、しかも道路の寸断や全く身動きの取れぬひどい渋滞。負傷者の多くは自家用車や徒歩、あるいは担架代わりの畳や戸板に乗せられてやって来た。カルテを書く暇もなく次から次への治療で、医薬品がすぐに底をついたため、ミネラルウォーターで傷口を消毒したり、麻酔なしで傷口を縫合したりという悲惨な状態だった。

今回特に注目されたのは「クラッシュ症候群」。一見外傷はないのに、透析など緊急に処置をしないと圧迫されて壊れた筋肉から出る毒素によ



って2週間以内に急死してしまうという、一難去った後にまた災難のこわい症状だ。現地の病院ではこの症状の患者が次々と見つかったが、地元の病院では断水のため必要な透析治療が行えず、近隣の病院への移送が問題となった。

緊急を要するが、陸路はほとんどマヒ状態。残るはヘリコプターによる空路だが、ヘリが使えることを知らなかった病院関係者も多かった。隣の大阪市立総合医療センターでは、こうした事態を予想して態勢を整え待機していたが、初めてヘリが患者を乗せて到着したのは2日後の19日の朝だった。大阪府が地震当日兵庫県にFAXで送ったという、出動可能な自衛隊などのヘリコプターのリストは届いていなかった、と後に兵庫県側は言っている。

一方、当初喉から手が出るほど必要だった緊急の外傷救急の準備を整えた海外の医療チームがようやく受け入れを許されたのは、地震発生から6日後の23日。が、その頃は既に緊急の手当てが必要な患者はおらず、救急医療が必要な段階は終わり、むしろ公衆衛生が問題となる次の段階に入っていたというありさま。海外からのせつかくの援助も無駄になってしまった。

地震発生後10日目あたりからは、被災者のあいだに大災害の後に起きる精神的な疲れや不眠、イライラ、食欲不振、便秘などの「災害症候群」と呼ばれる精神面でのケアが

必要とされ始め、精神科医やカウンセラーなどのボランティアが全国から駆けつけ、対応に当たった。

届かぬ救援物資

交通規制は4日目から

地震当日の17日は、水、食料、医薬品、毛布、テント、すべてのものが足りなかった。テレビの報道などでそのことを知った各地の地方自治体、各種団体、企業、個人から神戸に向けていっせいに救援物資のダンボールが発送された。交通規制が実施された20日までは交通渋滞で神戸へ入る陸路が使えないため、その多くは海上ルートを利用した。神戸市周辺の港には、救援物資を満積した救援船が続々と接岸された。

が、輸送がスムーズに行ったのは、ここまで。まず、第一の関門が、港から市内への陸路の交通マヒ、次の関門がいったん区役所などに集められた物資の仕分けと避難所への配達だった。

1千軒ほどの家屋が倒壊して最も被害が大きかった長田区では、約4万人の市民が65カ所の避難所に避難していた。が、それに対応する区職員の数は、当の職員たちも被災しているため、通常の半分くらいしか出勤できず、実働数は約100人。市役所から応援100人が駆けつけ、山積みの物資をさばける人数

にはとても足りなかった。

いきおい避難所からは「1日1回しか食事の配給がない」などの不満が出たが、届いた物資のリストをつくる暇すらもなく、中に何が入っているか分からぬままダンボールの置き場確保に走り回る区の職員にはどうにもしようがない。ようやく避難所への配送に向かったトラックも渋滞に巻き込まれ、わずか20km離れた避難所への往復に10時間近くかかるありさまだった。

被災から4日目の20日になってようやく物資輸送ルートの確保のため、交通規制が実施された。次に問題になったのは、各避難所に必要なものが必要だけ届いていないこと。そのため兵庫県は「避難所緊急パトロール隊」を派遣し、避難民の数など実態の把握と救援物資の過不足について調査を始めた。

そろそろ3週間目に入ろうとする2月3日、神戸市摩耶埠頭では依然として未整理の救援物資のダンボールが雑然とゴミの山のように積み上げられたまま。この段階になって市では初めてボランティアに協力を求めて、仕分け作業にとりかかった。

地震発生から約1カ月たった2月15日、救援物資の到着がまだひきもきらずに続く。この頃は被災者の生活状態も変化し始め、送られてくる物資と避難民のニーズのズレが問題になってきた。古着や毛布はもういらぬが、下着や文房具、歯ブラシなどは足りない。被災直後は救

いの水だった清涼飲料水よりも、今は生鮮食料品が欲しい、など。誰も見向きもしなくなった古着の山を前に、市や区役所では善意の救援物資だけにその扱いに頭をかかえている。

ボランティア

初めての本格的活動

地震発生直後から、テレビやラジオのニュースで知った各地の人々からボランティアの申し入れが県や市に寄せられ、その数はすぐに1万人を超えた。

が、行政側はそうしたボランティア利用の経験がないため、どう扱ったらいいのか分からない。市の職員自体が自らも被災しているうえ、処理しなければならない目先のことでせいっぱいの状態で混乱しており、受け入れにはすぐには対応できなかった。

結局、神戸市がボランティア登録を始めたのは、翌18日のことだった。が、ボランティアの多くは遅い行政の対応を待たずにすぐに現地へ向かっていた。

AMDA（アジア医師連絡協議会日本支部）が派遣した医師、看護婦、薬剤師で組織する医療チーム6人は地震当日すぐに現地入りし、緊急治療に当たった。

被災地では今回、日本ではほとんど初めての大規模なボランティア活

動が展開された。医師、看護婦など専門職の人々をはじめ、トラック運転、通訳、物資の仕分けや配給、炊出し、老人の介護、散髪、マッサージなど、実にさまざまな分野の人々が「自分にできること」を、とボランティア活動に参加した。

行政サイドとの連携、各ボランテ

ィア間での連絡と調整、センター機能の欠落など残る課題も多いが、被災後約1カ月の2月15日現在、自治体に応募したボランティアの数は約2万8000件。NGO（非政府組織）や個人で活動したボランティアを合わせると、数十万人にもなると言われる。

●阪神大震災に対する海外からの主な支援受け入れ（外務省調べ）

米国	地震専門家の派遣、毛布5万9500枚、飲料水14万2000l、テント20張、テント設置のための人員74人、防水シート1675巻
スイス	緊急援助隊員26人、捜索犬12匹（1月23日に帰国）
フランス	災害救助特別隊員60人（1月25日に帰国）
ロシア	毛布、防寒着、使い捨て食器など
カナダ	地震専門家の派遣、テントなど
ドイツ	毛布、防寒着など
イタリア	簡易発電機200個
英国	毛布1万8150枚、ビニールシート35巻、プラスチックのタンク496個、プラスチック食器500個。包帯、ガーゼなど救急用品、衛生用品など3トン
韓国	ミネラルウォーター、インスタントラーメン、毛布、炊事セットなど生活必需品や防寒着など200トン
メキシコ	支援のための事前調査団（自然災害専門家）の派遣
中国	救援金10万ドル、保存可能な食品など
オーストラリア	ミネラルウォーター20万l
ニュージーランド	毛布
タイ	毛布、インスタントラーメン、もち米菓子、医療チームの派遣
オランダ	救援金15万ギルダー
フィンランド	携帯電話300台
カンボジア	シアヌーク国王から見舞金2万ドル
ブルネイ	ミネラルウォーターのペットボトル、衣料、缶詰
ヨルダン	寝袋2000個、テント1300張
モンゴル	毛布2000枚、カシミアの手袋500組
エジプト	衣料
スウェーデン	国家救難庁関係者の派遣
スリランカ	紅茶3000キロ
台湾	駐日台北経済文化代表事務所より義援金2000万円
インド	救援物資
朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）	北朝鮮赤十字より義援金2000万円
バヌアツ	救援金
ジブチ	大統領より見舞金1万ドル